

マーケットレポート

IMFが最新の世界経済見通しを公表

～2025年の成長率予想を下方修正～

IMF (国際通貨基金) は4月22日、最新の世界経済見通しを公表しました。2025年の世界経済成長率の予想を前回1月時点から▲0.5%引き下げ、+2.8%としました。2026年は▲0.3%引き下げ、+3.0%としました。IMFは米国の関税政策やそれに伴う貿易相手国の対抗措置が展開されることにより、世界各国の経済成長率が押し下げられるとしています。同時に公表した世界の消費者物価の予想は2025年が+4.3%、2026年が+3.6%とし、各々前回から+0.1%引き上げました。先進国の物価は2025年を+0.4%引き上げ+2.5%としました。

◆先進国・米国の見通しを大幅に下方修正

先進国の成長率予想は2025年が▲0.5%の+1.4%、2026年は▲0.3%の+1.5%とともに下方修正しました。米国の見通しは関税政策の不確実性の高まりや貿易摩擦、需要の勢いの鈍化などを背景に、2025年の予想は前回から▲0.9%の+1.8%、2026年も▲0.4%の+1.7%に大幅に下方修正しています。欧州はユーロ圏、英国ともに引き下げました。ユーロ圏の2025年は+0.8%、2026年は+1.2%とともに▲0.2%の下方修正しました。

日本は2025年が▲0.5%の+0.6%、2026年が▲0.2%の+0.6%の引き下げとなりました。インフレ率を上回る賃金の伸びが家計の可処分所得を押し上げるものの、米関税政策の影響と不確実性により相殺されるとしています。

◆新興国・中国の2025年、2026年の見通しは+4.0%に引き下げ

新興国の成長率予想は2025年が▲0.5%の+3.7%、2026年は▲0.4%の+3.9%としました。中国は米国の関税政策が影響し、2025年、2026年ともに+4.0%に引き下げとなりました。今回の経済見通しは4月4日時点までの情報で作成されており、145%まで引き上げられた追加関税は一部までしか織り込まれていません。他には、インドの2025年は▲0.3%の+6.2%、2026年は▲0.2%の+6.3%としました。農村部での民間消費が経済の支えとなることで比較的安定的な成長を見込んでいます。

◆見通しのリスクは高まる

IMFは上記の見通しのリスクは高まっているとの見方を示しました。

下振れリスクとしては、貿易戦争の拡大と長期化により米中、アジア、欧州諸国経済への悪影響が警戒されています。また関税を起点としたインフレの再燃なども懸念されています。

世界経済成長率（前年比）

地域	2024年	2025年		2026年	
		見通し	2025年1月比	見通し	2025年1月比
世界	3.3%	2.8%	▲0.5%	3.0%	▲0.3%
先進国	1.8%	1.4%	▲0.5%	1.5%	▲0.3%
日本	0.1%	0.6%	▲0.5%	0.6%	▲0.2%
米国	2.8%	1.8%	▲0.9%	1.7%	▲0.4%
ユーロ圏	0.9%	0.8%	▲0.2%	1.2%	▲0.2%
ドイツ	▲0.2%	▲0.1%	▲0.4%	0.9%	▲0.2%
英国	1.1%	1.1%	▲0.5%	1.4%	▲0.1%
カナダ	1.5%	1.4%	▲0.6%	1.6%	▲0.4%
オーストラリア	1.0%	1.6%	▲0.5%	2.1%	▲0.1%
新興国	4.3%	3.7%	▲0.5%	3.9%	▲0.4%
アジア	5.3%	4.5%	▲0.6%	4.6%	▲0.5%
中国	5.0%	4.0%	▲0.6%	4.0%	▲0.5%
インド	6.5%	6.2%	▲0.3%	6.3%	▲0.2%
ASEAN*	4.6%	4.0%	▲0.6%	3.9%	▲0.6%
インドネシア	5.0%	4.7%	▲0.4%	4.7%	▲0.4%
ブラジル	3.4%	2.0%	▲0.2%	2.0%	▲0.2%
ロシア	4.1%	1.5%	0.1%	0.9%	▲0.3%

* ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) IMF「世界経済見通し 2025年4月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。